



今週のPOINT

国内株式市場

決算と日米交渉睨みで強含む展開か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

日本電設工業【東証1部 1950】ほか

テーマ別分析

新紙幣関連はキャッシュレス決済とも共通項多い

話題のレポート

動意づく半導体関連株に追随！～5G向けなど新たな需要が成長源！～

スクリーニング分析

大型連休前に買い戻しが期待できる銘柄群

大型連休が接近

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日本電設工業〈1950〉東証1部	9	
			東洋水産〈2875〉東証1部	10	
			SKIYAKI〈3995〉マザーズ	11	
			フロンティアインターナショナル〈7050〉マザーズ	12	
			イズミ〈8273〉東証1部	13	
			東宝〈9602〉東証1部	14	
			日本空港ビルデング〈9706〉東証1部	15	
			セントラル警備保障〈9740〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	安川電機〈6506〉東証1部	17
				スルガ銀行〈8358〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	パンチ工業〈6165〉東証1部	18
		凸版印刷〈7911〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

決算と日米交渉睨みで強含む展開か

■日経平均は年初来高値更新

前週の日経平均は上昇した。週間では2週連続高となった。3月雇用統計の内容を好感してNYダウが3日続伸となったことを受け、8日の日経平均は寄り付きで93.05円高の21900.55円と3月4日の年初来高値を更新して始まった。しかし、節目の22000円を前に利益確定の売りが出たほか、円相場が強含むとなったことも重しとなり日経平均は4営業日ぶりのマイナスに転じた。9日の日経平均は反発した。ボーイングの業績懸念からNYダウが4日ぶりに下げたことを受けて軟調な始まりだったものの、3月28日以来となる日銀のETF(上場投資信託)買いが流入し、米ヘッジファンドが改革要求のため株式を取得と報じられたソニー<6758>が売買代金トップで9%を超える上昇となったことも日経平均の上昇に寄与した。10日の日経平均は190ドル安と続落したNYダウを受けて一段安となった。国際通貨基金(IMF)が2019年の世界経済の成長見通しを再下方修正したほか、米欧の貿易摩擦の懸念が台頭したことが嫌気された。11日の日経平均は小反発した。米長期金利の低下を受けて為替が円高に振れ軟調な始まりとなったものの、3日連続で流入した日銀のETF買い効果もありプラスに転じた。11日のNY市場は、週間新規失業保険申請件数が49年ぶりの低水準となり買い先行で始まったものの、決算発表の本格化を前に手控えムードが広がってNYダウは小幅反落となった。しかし、12日の東京市場は為替の円安傾向を好感して買い先行でスタートした。日経平均は一時マイナスに転じる場面もあったが、第2四半期の決算内容が好感されたファーストリテイリング<9983>、米証券取引委員会(SEC)に新規株式公開(IPO)を正式に申請した米ライドシェア最大手のウーバーテクノロジーの筆頭株主であるソフトバンクグループ<9984>がともに大幅高となったことが寄与し、3月4日につけた終値ベースの年初来高値21822.04円を更新した。ただし、TOPIX(東証株価指数)とJPX日経400指数は5日続落となっている。12日のNYダウは269.25ドル高と急反発した。JPモルガンの決算が好感されて金融株に買いが広がったほか、3月輸入物価指数が予想を上振れ米経済の堅調さが示されたことも支援材料となった。

■米国企業決算がスタート

今週の日経平均は、強含むもみあい商状が想定される。トランプ米大統領が欧州製品に関税を課す方針を示したことが報道されて、米欧貿易摩擦の懸念が台頭している。米中貿易摩擦ほどのインパクトはまだ出ていないが、15日から2日間、ワ

シントンで日米の物品貿易協定(TAG)交渉が茂木敏充経済財政・再生相とライトハイザー米通商代表部(USTR)代表が出席して行われる。内容次第では相場のかく乱要因となってくる。また、17日に1-3月期GDPを始めとする中国の経済指標、18日に米国の経済指標の発表が集中することも留意点となってくる。日本に先行して米国企業の決算発表が活発化する。15日にゴールドマン・サックス、16日にIBM、ネットフリックス、17日にモルガン・スタンレー、18日にGEなどが発表を予定しており、その株価の反応も東京市場の物色動向に影響を与えそうだ。12日のNY市場ではJPモルガンの好決算が評価されて金融株全般に買いの手が伸びた。こうした流れがハイテク株などにも広がっていくかが焦点となる。11日の大引け後に発表された安川電機<6506>の決算発表では、今期連結経常利益について前期比5.6%減益見込みと示された。12日の株価は売り物一巡後に前日終値の水準に引き戻し、あく抜けを誘う動きとなったことは今後の主力ハイテク株の参考になる。12日のNY市場で為替は1ドル=112円台の円安となっており、下値不安は後退してくるだろう。

■需給的には明るい兆しも

12日の日経平均は5日移動平均線水準を回復してきたことから、再び200日移動平均線を試す流れに入ってきたが、TOPIXは12日まで5日続落で、4営業日連続して5日移動平均線を割り込んでおり、引き続き相場全体の地合いとしては上値の重さも意識されることになりそうだ。他方、需給にも明るい兆しはみられつつある。4月第1週(1日から5日)の主体別株式売買動向(2市場、金額ベース)で、海外投資家は1月第4週以来となる、10週ぶりの買い越しに転じた。海外投資家の現物市場での買い越しスタンスが鮮明となれば、日経平均の22000円台回復も現実味を帯びてこよう。

■日米TAG協議、中国1-3月期GDP、米3月小売売上高

今週の主な国内経済関連スケジュールは、15日に日米の物品貿易協定(TAG)交渉の初協議が開催見通し(16日まで、ワシントン)、16日に3月首都圏新規マンション発売、17日に3月貿易統計、19日に3月消費者物価指数が予定されている。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、16日に米3月鉱工業生産・設備稼働率、17日に中国1-3月期GDP、米2月貿易収支、18日に米3月小売売上高、米2月企業在庫、19日に米3月住宅着工件数、グッドフライデー(聖金曜日)で米、英、香港、シンガポール等市場休場がそれぞれ控える。

資金の足は速いが中小型株の物色活発、週明け買い先行か

■値幅取り狙いの中小型株物色は活発

今週の新興市場では、個人投資家のマインドが上向き、買いが先行しそうだ。先週末の米国市場で好調な企業決算などを受けてNYダウが大きく上昇し、週明けの日経平均は節目の22000円台回復が視野に入る。投資家心理や買い余力の改善に伴い、新興市場にも買いが波及するだろう。大きな値幅を狙う個人投資家の中小型株物色は活発となっているが、ゴールデンウィークの大型連休を前に資金の足が速くなっている点には注意したい。

今週は、4月15日にティーケーピー<3479>、ウォンテッドリー<3991>、マネーフォワード<3994>、サーバーワークス<4434>、メタップス<6172>などが決算発表を予定している。3月上場のサーバーワークスは前期業績の上方修正を発表済みで、今期の見通しが注目される。ティーケーピーも同様だ。第1四半期決算を発表するマネーフォワードは先行投資期間が続くが、売上の伸びに注目しておきたい。物色テーマとしてはバイオ、人工知能（AI）、紙幣刷新、MaaS（移動サービス）などへの関心が高いようだ。

■IPO/ハウテレビジョンなどは需要旺盛

IPO関連では、発表済みの案件は4月下旬上場の3社を残すのみとなった。24日上場のハウテレビジョン<7064>は12日までブックビルディング（BB）期間だったが、需要旺盛だったようだ。25日に上場するグッドスピード<7676>とトピラステムズ<4441>のBB期間は15日まで。平成最後のIPOとして関心を集めている。

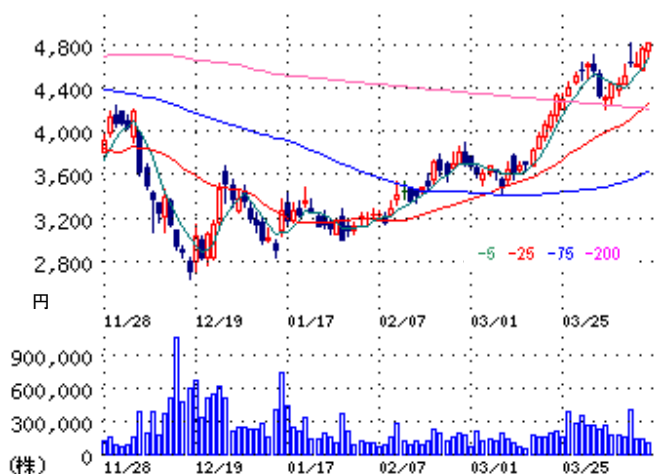
マザーズ指数



ティーケーピー<3479>



マネーフォワード<3994>





1-3 月期決算が本格化

■先週の動き

週初は、S&P500 やナスダック総合指数は上昇したものの、ダウは航空機メーカーのボーイングの業績懸念が重しとなったほか、1-3 月期決算発表や英国の EU 離脱協議を見極めたいとの思惑から上値は限られた。週半ばに入り、トランプ政権が欧州連合 (EU) による航空機大手エアバスに対する補助金への対抗措置として関税措置を検討していることが報じられ下落。国際通貨基金 (IMF) が 2019 年の世界経済の成長見通しを再び下方修正したことも嫌気された。FOMC 議事録では、米国や世界経済の先行き不透明感やインフレ圧力の緩和を受けて、大半の当局者が年内利上げを見送る方針を支持したことが示された。週末にかけては、大手行の JP モルガンが好決算を発表し、金融銘柄を中心に反発。3 月輸入物価指数も予想を上振れ、米経済の堅調さが示された。週を通じてダウは下落、S&P500 及びナスダック総合指数は上昇。

複合企業のゼネラル・エレクトリックは、JP モルガンによる投資判断・目標株価引き下げを受けて下落。ボーイングは、2 度の墜落事故を起こした「737 MAX」の減産を発表し、業績悪化が懸念されたほか、欧州連合 (EU) が米国による同社への補助金に対して報復関税を準備していることが報じられ軟調推移。電気自動車のテスラは、モルガン・スタンレーが通期の納車台数見通しを下方修正したほか、パナソニックとのバッテリー工場「ギガファクトリー」の拡張計画修正が報じられ売られた。一方で、エンターテインメントのウォルト・ディズニーは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受けたほか、新たな動画配信サービスへの期待が高まり大幅上昇。最高値を更新した。

■今週の見通し

19 日 (金) は、聖金曜日の祝日で株式市場は休場となる。米中貿易協議が順調に推移しているほか、欧州連合 (EU) が英国の EU 離脱期限を 10 月末まで延期する妥協案に合意したことから、政治リスクによる株式相場への影響は考えにくい。また、3 月雇用統計に続き、先週に発表された消費者物価指数や輸入物価指数などが予想を上回る堅調な内容となり、米

景気減速を不安視する見方は行き過ぎと思われる。投資家の注目は、本格化する 1-3 月期決算発表に集まるだろう。

主要企業の 1-3 月期決算は、金融銘柄ではゴールドマンサックス (15 日)、シティ・グループ (15 日)、バンク・オブ・アメリカ (16 日)、モルガンスタンレー (17 日) などが発表を予定している。ハイテク銘柄では、動画配信サービスのネットフリックス (16 日)、IT サービスの IBM (16 日) などの発表に注目したい。先週の JP モルガンの決算では、18 年の 4 回の利上げによる純金利息収入が過去最高に達した。金融大手の決算は、堅調な内容になりそうだ。IBM は、ソフトウェア企業のレッドハット (RHT) 買収が業績見通しにどのような影響を与えるかに注目したい。

その他では、医薬品のジョンソン・エンド・ジョンソン (16 日)、医療保険のユナイテッドヘルス (16 日)、航空大手のユナイテッド・コンチネンタル (16 日)、飲料メーカーのペプシコ (17 日)、金属大手のアルコア (17 日)、複合企業のハネウェル・インターナショナル (18 日)、鉄道のユニオンパシフィック (18 日)、クレジットカードのアメリカン・エクスプレス (18 日) などの決算が控えている。アメリカン・エクスプレスは、新 CEO の下で、中小企業向け手数料の引き下げや、マーケティング活動の強化、リワードプログラムの拡充で新規利用者を増やしているほか、アマゾンとの提携で中小企業向け融資事業にも取り組んでおり、業績拡大が予想される。

経済指標では、4 月ニューヨーク連銀製造業景気指数 (15 日)、4 月 NAHB 住宅市場指数 (16 日)、2 月貿易収支 (17 日)、3 月小売売上高 (18 日)、3 月景気先行指数 (18 日)、3 月住宅着工・建設許可件数 (19 日) などの発表が予定されている。16 日には中国の 1-3 月期 GDP、17 日には FOMC での基礎資料となる地区連銀経済報告 (ページブック) の発表も予定されている。NAHB 住宅市場指数が昨年 12 月に記録した 3 年ぶりの低水準から持ち直している。米 30 年住宅ローン金利が低下し住宅ローン申請件数が増加していることから、4 月分も堅調となれば、住宅関連銘柄に買いが広がるだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.00 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は底堅い展開か。3月19-20日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨は、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに慎重なハト派寄りの金融政策スタンスにシフトしたことを示唆する内容だった。利上げ局面の終了を意識して米国株式は上昇を続ける可能性があり、米国株高を意識してリスク回避的なドル売りは抑制される展開となりそうだ。直近の雇用関連指標は良好であり、今週発表される小売売上高やフィラデルフィア製造業景気指数などの経済指標が堅調だった場合、株高を通じてリスク選好的なドル買いに振れやすいだろう。

一方、欧州中央銀行(ECB)は、少なくとも2019年末までの政策金利据え置きと緩和的な金融政策を堅持する方針を表明している。金利要因でドルが選好される可能性もあろう。ただ、今週15-16日にワシントンで開催予定の日米通商交渉では、関税だけにとどまらず為替問題に議論が及ぶ可能性がある。トランプ政権は貿易赤字を正を目指し、相手国の通貨安政策を封じており、今回の交渉で為替問題(通貨安のけん制)がテーマに含まれた場合、思惑

的な円買いを招く場面もありそうだ。このタイミングで米国の主要経済指標が市場予想を下回った場合、リスク回避的なドル売り・円買いが強まる可能性は否定できない。

【米・3月小売売上高】(18日発表予定)

18日発表の3月小売売上高は前月比+0.9%と、2月の-0.2%から大幅に改善する見通し。昨年12月は予想外に落ち込んだ(前月比-1.6%)ことから、引き続き個人消費の動向が注視される。市場予想に沿った数字だった場合、株高・ドル高の相場展開となる可能性がある。

【米・4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】(18日発表予定)

18日発表の米4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数(景況調査)は11.0と、3月の13.7をやや下回る見込み。今年2月には約3年ぶりにマイナスとなったことから、指標の下振れが警戒されている。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.75 円 ~ 153.05 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.075 % ~ -0.045 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。米国の年内利下げ観測はやや後退したものの、米国の3月消費者物価コア指数の低下を受けて長期債などの利回り水準は低下した。11日に行なわれた流動性供給入札が強めの結果だったことも、好感されたようだ。米中貿易協議のさらなる進展が期待されているものの、世界経済の減速傾向は変わらず、安全逃路的な債券買いは縮小しなかった。10年債利回りは-0.042%近辺で取引を開始し、一時-0.066%近辺まで低下し、-0.056%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は152円83銭で取引を開始し、152円82銭まで下げたが、安全逃路的な債券買いは継続したことを受けて10日の夜間取引で153円01銭まで反発。その後は152円90銭を挟んだ水準で推移し、152円84銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物6月限の取引レンジは152円82銭から153円01銭となった。

■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債利回りは若干低下する可能性がある。16日に行なわれる20年国債入札の結果を見極める展開となりそうだが、新年度入りに伴い、一定規模の需要が見込まれている。外部環境に大きな変化がない場合、20年国債入札の結果を受けて10年債利回りは若干低下する見込み。

17日に発表される中国の1-3月期国内総生産(GDP)に対する市場の関心はますます高いものの、市場予想と大きく異なる数値でなければ、債券市場に大きな影響を与える可能性は低いとみられる。目的的にイーロードカーブのスティープニングにつながる材料は少ないことから、10年債の利回り水準は-0.04%近辺が上限となりそうだ。債券先物は主に152円台後半で推移し、20年国債入札終了後に、153円台に上昇する可能性がある。

買い安心感強まるテクノロジー株には海外半導体株の決算が注目材料に

先週の日経平均は、買い先行後に週央にかけ伸び悩んだが、週末にかけては強含み展開になった。米雇用統計の内容を好感して買い先行も、その後は利食い売りが優勢となる。世界的な貿易摩擦への懸念再燃、IMFの世界経済見通し下方修正なども弱材料視された。ただ、週後半は、米利上げ凍結の長期化期待や為替の円安進展を受けて切り戻した。

個別では、本格化する2月期決算が主な手掛かり材料とされた。好感されたのは、オンワード、ネクステージ、スギHD、技研製、Jフロント、エスクローAJ、イズミ、イオンモール、サイゼリヤ、キリン堂、ローツェ、パイブHD、TSIHD、ウエルシアHD、ファストリ、セントラル警備、コシダカ、乃村工藝社など。安川電機も想定比下振れ決算ながら、徐々にあく抜け感が優勢となった。一方で、嫌気されたのは、イオン、トーセイ、リソー教育、ニトリHD、コスモス薬、竹内製、良品計画、ローソン、島忠、吉野家HDなど。ほか、サードポイントの株式新規取得でソニーが買われ、大幅増配で日揮も買われる。ツガミは3月工作機械受注の輸出回復が好感され、スルガ銀行は4陣営の支援報道が材料視される。政府が新紙幣刷新へと伝わり、日金銭など新紙幣関連が人気化する場面もあり、原油高で石油関連が買われる局面もあった。半面、日本郵政は政府の追加売却が伝わり需給懸念が高まったほか、ウーバーのIPO控えたリフトの株安、5G通信割り当てによる出尽くし感で楽天も週末にかけ軟化した。

1-3月期の決算期待などで先週末の米国株式市場は上昇、為替相場も1ドル=112円台にまで円安が進展しており、今週の東京市場は買い先行の展開が想定される。こうしたなかで、15-16日にかけて日米貿易協定交渉の初会合が開催される。自動車分野への圧力の高まりなどが警戒されてくる可能性もありそうだ。国際自動車ショーが17日から開催されるとはいえ、輸出関連では自動車セクターよりもテクノロジーセクターが優位となつてこよう。国内では17日に訪日外客数が発表される。足元での中国景気の回復期待などが、インバウンド需要にどの程度反映されてくるのが焦点となつてこよう。

また、海外における1-3月期決算発表の本格化も注目点となる。15日にはゴールドマン・サックス、16日にはバンカメ、J&J、ネットフリックス、IBM、17日にはモルガン、ASML、18日にはTSMCなどの発表が予定されている。とりわけ、日本株への影響という面では、ASLMやTSMCなど半導体関連の動向が注目されよう。中国では1-3月期GDPや固定資産投資などの発表が予定されているが、この段階で回復感が表面化するには至らないとみられる。先週末には、下振れ決算にもかかわらず安川電機が底堅い動きを見せており、FA機器など設備投資関連にとっては買い安心感につながろう。国内でも来週からは1-3月期決算発表がスタートするが、その後は10連休を控えていることで、ポジション整理に伴う買い戻しの動きには期待が向かう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6048	デザインワン・ジャパン	427.0	36.42	3661	エムアップ	2,434.0	-17.99	情報・通信業	0.80
6323	ローツェ	2,487.0	32.64	9519	レノバ	917.0	-17.83	サービス業	0.33
3919	パイブHD	1,247.0	24.95	3376	オンリー	865.0	-15.77	その他製品	0.28
3194	キリン堂ホールディングス	1,793.0	20.25	7453	良品計画	22,850.0	-15.46	電気機器	-0.19
7554	幸楽苑ホールディングス	3,160.0	18.31	6619	ダブル・スコープ	1,561.0	-13.23	繊維業	-0.32
1448	スペースバリューホールディングス	619.0	18.13	6740	ジャパンディスプレイ	79.0	-12.22	海運業	-0.34
7581	サイゼリヤ	2,450.0	17.00	2651	ローソン	5,250.0	-12.21	精密機器	-0.43
6070	キャリアリンク	472.0	16.83	3244	サムティ	1,324.0	-11.02	下位セクター	騰落率(%)
8107	キムラタン	36.0	16.13	1852	浅沼組	2,233.0	-10.93	建設業	-3.65
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	304.0	14.29	6879	IMAGICA GROUP	583.0	-10.86	銀行業	-3.25
3741	セック	3,695.0	13.87	6189	グローバルキッズCOMPANY	1,008.0	-10.40	医薬品	-3.12
6183	ベルシステム24ホールディングス	1,661.0	13.61	8848	レオパレス21	205.0	-10.09	不動産業	-2.74
9740	セントラル警備保障	5,560.0	12.78	8267	イオン	2,016.5	-9.94	鉄鋼	-2.69
8918	ランド	9.0	12.50	3480	ジェイ・エス・ビー	3,530.0	-9.83	その他 金融業	-2.65
2157	コシダカホールディングス	1,833.0	12.39	8065	佐藤商事	940.0	-9.70	水産・農林業	-2.57

200 日線突破で上昇加速

■13・26 週線はゴールデンクロスへ

先週（8-12 日）の日経平均は 2 週連続で上昇した。1 週間の上げ幅は 63.06 円と小幅高。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は 4 月第 1 週（1-5 日）、現物・先物合計で 5 週ぶりに買い越した。金額は 7335 億円（前週は 8186 億円の売り越し）であった。現物は 10 週ぶりに買い越しとなり、金額は 6228 億円（前週は 745 億円の売り越し）だった。

先週の日経平均は 8 日に一時 21900.55 円と 3 月 4 日付けた直近高値 21860.39 円を超え、昨年 12 月 5 日以来の水準を回復した。その後は 5 日移動平均線下まで緩んだが、週末 12 日は再び 5 日線を超過し、21800 円台まで値を戻した。

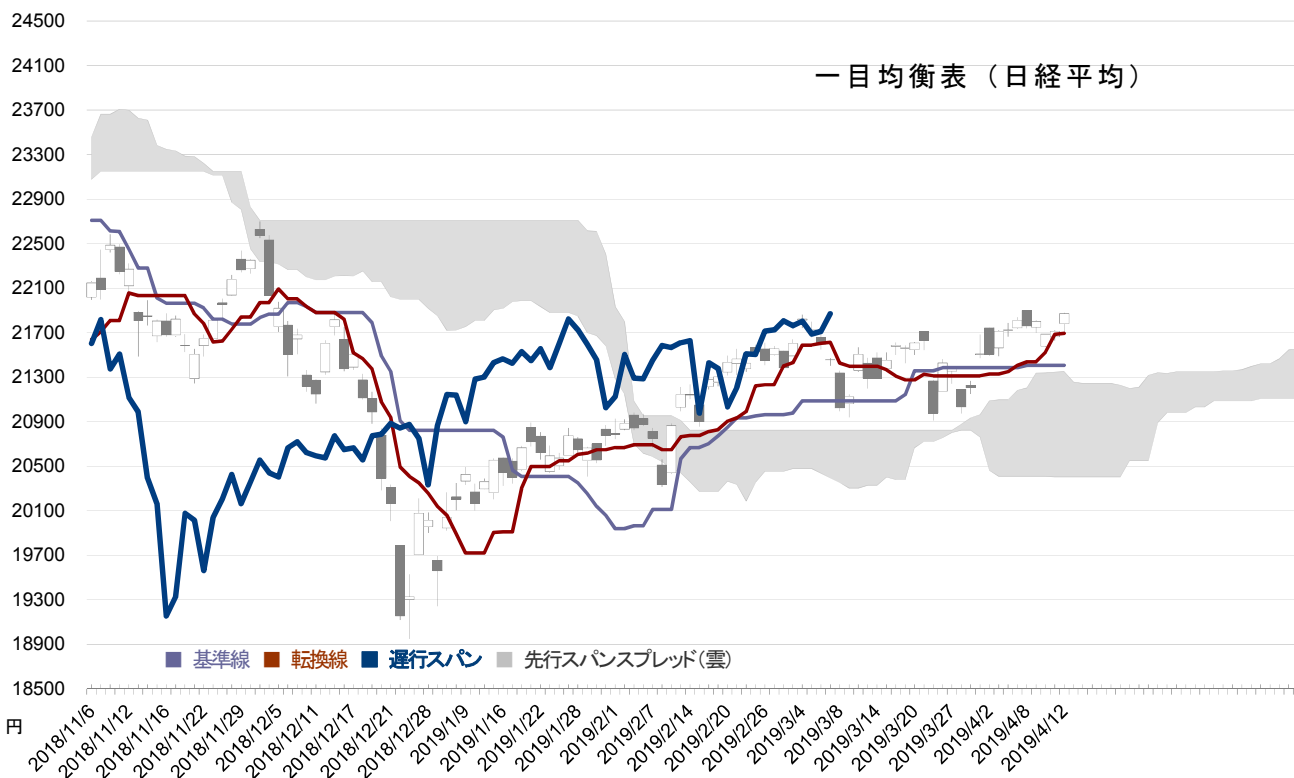
今週の日経平均は 5 日、25 日、75 日線の各線の緩やかな上昇を背景に買い手優位の展開が予想される。日経平均は 3 月以降、200 日線と 75 日線で囲まれるレンジ内での相場が続いてきたが、15 日にも 200 日線を突破するとみられ、レンジ離脱後に特有の上昇加速も期待できよう。

週足ベースでは下降していた 26 週線の上昇転換が見込まれるほか、上向きの 13 週線が 26 週線を突破するゴールデンクロス形成が今週にも見込まれており、中長期的スパンでも強力な上昇トレンド発生が期待される。

日足の一目均衡表では、日々線は雲上をキープし、基準線上进行線が上向いて短期上昇を示唆するなど三役好転後の強気形状が続いている。今週前半は遅行線が株価との上方乖離幅を拡大しやすく、強気形状が一段と鮮明になろう。

ボリンジャーバンドでは、先週、日々線は概ね $+1\sigma$ 付近で推移し、週末 12 日は $+1\sigma$ を上回って引けた。中心線が上向いて上昇トレンド継続を示しているほか、各バンドの幅は依然として狭いため、 $+2\sigma$ を越えて上値拡張局面入りしやすい形状が続いている。

なお、東証 1 部の騰落レシオが 8 日以降 90% 台で推移しており、過熱感意識されていないとみられる。



日本電設工業〈1950〉東証1部

JR 東日本関連工事受注で業績拡大期へ

■JR東日本関連工事受注で業績拡大へ

2018年4-12月期売上高は前年同期比1.1%増の824億円、営業利益は同2.4%減の37億円となった。一方、受注高は同14%増、鉄道電気工事が同4%増で、一般電気工事が同32%増となっている。JR 東日本<9020>からの受注が堅調なほか、九州新幹線関連工事を獲得しているとみられる。また、JR 東日本関連では、今後、中央快速線などへのグリーン車導入や品川地区の再開発プロジェクトなどが予定されており、関連工事を受注する可能性が高く、好業績への期待が一段と高まると思われる。

■首都圏再開発需要も取り込むか

一般電気工事部門でも、来年の東京五輪・パラリンピック開催を前に、首都圏を中心に再開発需要が活発で、受注の好調は継続することが見込まれる。4月26日に決算発表を予定しており、今後の受注見通しなどに注目が集まろう。東京市場の10連休を前

売買単位	100 株
4/12 終値	2319 円
目標株価	2668 円
業種	建設

に、株価水準が下がったところでは押し目買いスタンスで臨みたい。株価は好業績の継続期待を背景に上向きそうだ。目先は15年12月に記録した上場来高値(2668円)の奪回を目標に設定したい。

★リスク要因

JR 東日本の設備投資の減少など。

1950: 日足

2200-2400 円のボックスレンジからの
上放れを期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	174,418	2.5%	13,842	14,955	23.2%	8,595	139.82
2016/3連	174,225	-0.1%	14,339	15,408	3.0%	9,453	153.78
2017/3連	172,165	-1.2%	13,811	14,723	-4.4%	9,126	148.46
2018/3連	178,938	3.9%	14,874	16,673	13.2%	10,813	175.90
2019/3連予	185,000	3.4%	15,000	15,800	-5.2%	9,880	160.72

東洋水産〈2875〉東証1部

国内はロングセラー商品改善、海外は市場規模の大きな国・地域に注力

■市場規模の大きな国・地域での販売施策を推進

「赤いきつね」「緑のためき」等、多数のロングセラー商品を持つ総合食品メーカー。海外では米国とメキシコで高シェア。2019年3月期第3四半期累計業績は原材料費や人件費、物流費が増加も、ほぼ会社計画通りに進捗。通期では最終増益を見込んでいる。国内即席麺と低温食品は横ばいだが、海外即席麺は米国が販促とマーケティング強化により好調で、メキシコでもCMや試食等のPRが奏功しカップ麺が好調だ。市場規模の大きい中南米やインド、ナイジェリアでも販売拡大を目指している。インドでは即席麺工場を建設。南部4州にエリアを限定し、集中的に資源を投下。年間5億食の販売を目指す。中南米では認知度向上と新商品投入に取り組んでいる。国内ではロングセラー商品の改善に加え、多様化するニーズに応える米飯やフリーズドライ商品に注力している。

売買単位	100 株
4/12 終値	4215 円
目標株価	4900 円
業種	食料品

■昨年末からの上昇基調継続

株価は業績の足踏みを織り込みつつ、昨年12月安値から上昇基調で推移。今後は海外での成長期待を背景に上昇基調の継続を想定する。目標株価は昨年高値水準の4900円とする。

★リスク要因

原材料費や物流費の更なる高騰。

2875: 日足

25日線と75日線に加え、200日線も上向き。中長期的な上昇基調へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	381,259	2.4%	25,075	26,630	-17.4%	16,901	165.49
2016/3連	383,276	0.5%	28,314	29,489	10.7%	18,363	179.81
2017/3連	382,678	-0.2%	29,486	31,147	5.6%	20,837	204.03
2018/3連	388,797	1.6%	26,652	28,571	-8.3%	18,431	180.47
2019/3連予	405,000	4.2%	25,500	27,500	-3.7%	19,100	187.02

SKIYAKI 〈3995〉 マザーズ

業績V字回復を見込む

■有料会員数100万人が視野に

「ゆず」「ゴールデンボンバー」といった音楽アーティストやアニメキャラクターなどのファンクラブ運営を主体にイベント事業も展開。ファンクラブ電子商取引、スマートフォン決済の領域にも進出している。総会員数は2月末時点で258万人、有料会員数は92万人と増加基調を維持。2019年1月期は増収減益だったものの、20年1月期は増収増益予想と回復を見込む。新規M&A(合併・買収)にも積極的だ。テクノデータサイエンス・エンジニアリング〈7046〉とは、国内初の人工知能(AI)を活用したファンマーケティング開発で協業している。

■目標株価は高値1137円の更新

昨年7月末の株式分割実施後の調整は12月5日に付けた上場来安値425円で底打ち。今年2月の2番底形成で26週線が上昇に転じ、基調は陽転している。3月20日の高値1137円後は

売買単位	100 株
4/12 終値	870 円
目標株価	1137 円
業種	情報・通信

3月22日からの日々公表銘柄指定で上値が重くなっていたが、4月8日付で同指定も解除された。900円近辺で押し目買いが強まる傾向も確認され、反発してくれば高値更新が目標となりそうだ。

★リスク要因

有料会員数の伸び悩み。

3995: 日足

25日線、75日線は上向き基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/1連	1,138	40.5%	-107	-107	-	-148	-
2017/1連	1,721	51.2%	143	132	-	115	1263.18
2018/1連	2,487	44.5%	242	216	63.6%	181	95.26
2019/1連	4,084	64.2%	229	172	-20.4%	79	7.69
2020/1連予	4,700	15.1%	230	200	16.3%	105	9.81

フロンティアインターナショナル〈7050〉マザーズ イベント関連の4月期決算企業

■配当権利取りの動きも

イベントやキャンペーン・プロモーション、販売促進等の企画・制作・運営会社で、顧客に大手たばこメーカーや飲料メーカーを持つ。国内主要都市のほか、中国、インドネシアなど海外にも拠点を広げている。イベント運営会社の業績増額修正が相次いでおり、2020年4月期は東京オリンピック協賛企業のプロモーション活動が本格化することから事業環境は明るい。同社は4月期決算で配当を実施する。株式分割を考慮した18年4月期の配当は年6.5円で、19年4月期の配当は未定としており、配当取りの買いも呼び込みそうだ。

■目標株価は3000円

2月28日に上場し、公開価格2410円を12.7%上回る2715円で初値を付けた。その後4030円まで上昇するものの、利益確定売りが広がり公開価格を下回る2280円まで下落。4月5日以降の

売買単位	100 株
4/12 終値	2499 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

リバウンド局面では5日線を支えに水準を切り上げてきたが、再度調整に転じて2番底を確認しに動き始めている。10日の戻り高値2927円を抜いてくれば3000円台への復帰が意識される。

★リスク要因

競争激化による大口顧客の失注。

7050: 日足

5日線が25日線を上抜ける。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/4単	9,344	11.8%	-	462	9.5%	256	11820.80
2016/4単	9,110	-2.5%	-	525	13.6%	315	14557.31
2017/4連	10,711	-	842	843	-	503	23320.00
2018/4連	12,193	13.8%	1,046	1,047	24.2%	713	34420.00
2019/4連予	13,072	7.2%	1,059	1,065	1.7%	701	167.88

イズミ 〈8273〉 東証1部

既存店持ち直し継続や連休前の買い戻しに注目

■想定以上の増益見通しを好感

9日に発表された2019年2月期決算は、営業利益が前期比8.3%減の352.73億円となり、ほぼ想定通りの水準での着地となった。一方で、20年2月期の営業利益は374億円と同6.0%増益に転じる見通しであったことから、市場では「想定以上の増益見通し」と捉える向きが優勢。なお、直近の既存店売上高推移は2月に5ヵ月ぶりプラスに転じ、今期に入る3月には一段と増収率が高まる格好となっている。

■見直し物色は継続か

M&A戦略の積極的な展開により、地域ドミナント基盤における更なる拡大・深耕を図るなかで、今期既存店売上高は前年比101.0%と見込まれている。期初の月次売上の好調なスタートを背景に、選別物色の強まる小売セクター内において、同社の見直しの動きは今後も継続する可能性がある。また、4月5日申し

売買単位	100 株
4/12 終値	4895 円
目標株価	5600 円
業種	小売

込み時点における信用倍率は0.63倍と、3月から信用売り残の積み上がりも確認されている。これに伴い、足元の底堅い株価動向も相まって、国内10連休を控えた信用売りポジション解消に伴う買い戻しの動きも今後の注目ポイントとなろう。目標株価は、年初から推移していたレンジ上限レベルである5600円とする。

★リスク要因

既存店売上の伸び悩み。

8273: 日足

昨年末から4800円レベルがサポートラインとして意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	668,784	15.4%	31,912	31,102	4.5%	18,766	261.96
2017/2連	702,121	5.0%	35,670	35,688	14.7%	17,015	237.45
2018/2連	729,857	4.0%	38,487	38,208	7.1%	26,932	375.83
2019/2連	732,136	0.3%	35,273	35,099	-8.1%	23,488	327.79
2020/2連予	761,300	4.0%	37,400	37,000	5.4%	22,700	316.78

東宝〈9602〉東証1部

ガイダンスリスク通過で今後は業績上振れを織り込む動きに

■期初計画は極めて保守的

先週末に19年2月期の決算を発表している。営業利益は450億円で前期比5.5%減益、2期連続での減益となった。また、今2月期予想も430億円で同4.4%の減益見通しとしている。3期連続での減益見通しをネガティブ視する可能性もあるが、その際には格好の押し目買いポイントとなろう。同社は期初計画が極めて保守的な銘柄であり、ここ10年以上、実績値は期初計画を大幅に上回る推移が続いている。19年2月期の期初計画は380億円であり、実績値との乖離は18.4%であった。18年2月期は期初計画409億円に対して476億円の実績で、乖離は16.3%だったが、これはここ11年で最も小さな乖離率となっている。ちなみに、その前の17年2月期は期初計画330億円が502億円まで上振れた。なお、今期予想を含めて、これまで6期連続で期初計画は減益計画でもある。

売買単位	100 株
4/12 終値	4380 円
目標株価	4775 円
業種	情報・通信

■第1四半期も期待作品多い

20年2月期は第1四半期においても、「キングダム」、「名探偵ピカチュウ」、「ゴジラ キング・オブ・モンスターズ」などの期待作品が目白押しだ。4月高値4510円からその後の安値4245円までの倍返し水準を目先の目標株価とする。

★リスク要因

減配計画の影響度など。

9602:日足

調整一巡後は25日線に沿っての上昇へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	229,432	10.9%	40,710	42,471	24.4%	25,847	140.22
2017/2連	233,548	1.8%	50,223	51,562	21.4%	33,252	182.72
2018/2連	242,668	3.9%	47,586	48,645	-5.7%	33,553	185.95
2019/2連	246,274	1.5%	44,982	46,568	-4.3%	30,197	167.92
2020/2連予	241,800	-1.8%	43,000	45,000	-3.4%	30,300	168.49

日本空港ビルデング〈9706〉 東証1部

訪日客増加を追い風に、羽田の利便性向上や需要取込を図る

■羽田空港の施設増強や免税店の拡充が進展

羽田空港の国内・国際線ターミナルビルの管理、運営が主力。羽田や成田、中部等の空港で免税店も運営。2019年3月期第3四半期累計業績は施設管理と物販が伸長。通期でも訪日外国人旅客の増加を追い風に伸長が続く見込み。同社は昨年4月に東京国際空港ターミナルを子会社化し、国際線旅客ターミナルの家賃収入や国際線旅客取扱施設利用料収入、駐車場収入等が増加。国内線第2ターミナルを一部国際化する増改築工事にも着手し、訪日外国人の増加に備えている。物販では昨年4月に国際線に到着時免税店を、12月には商業施設「THE HANEDA HOUSE」をオープン。今年には出発エリアに総合免税店をオープンするなど、訪日外国人の需要取り込みを積極化させている。

売買単位	100 株
4/12 終値	4445 円
目標株価	5000 円
業種	不動産

■訪日外国人の増加を追い風に株価反発へ

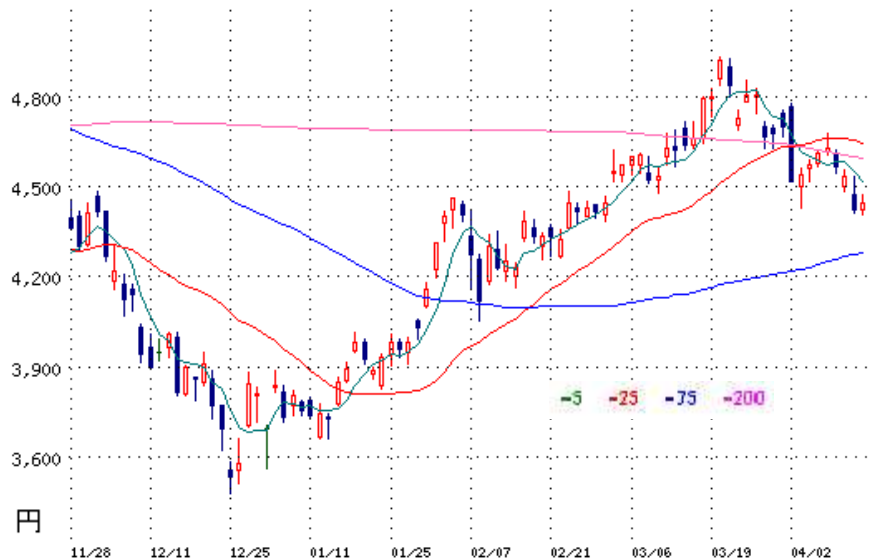
株価は業績の伸長を背景に昨年12月安値から上昇基調で推移してきたが、直近は調整。今後は訪日外国人の増加継続による反発を期待する。目標株価は心理的節目の5000円とする。

★リスク要因

中国人旅行者の消費鈍化。

9706: 日足

5日線と25日線のデッドクロスによる調整も、75日線が下支えへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	173,505	17.9%	9,888	11,849	107.0%	6,648	81.84
2016/3連	204,134	17.7%	11,302	13,654	15.2%	8,870	109.20
2017/3連	204,953	0.4%	9,497	12,843	-5.9%	6,886	84.78
2018/3連	225,953	10.2%	13,429	16,696	30.0%	11,776	144.98
2019/3連予	277,100	22.6%	21,700	19,400	16.2%	32,400	398.87

セントラル警備保障〈9740〉 東証1部

足元の好決算や五輪特需期待で大幅な水準訂正を想定

■想定以上の好決算を発表

11日の引け後に決算を発表している。19年2月期営業利益は34.1億円で前期比96.6%増益、従来予想の30.8億円を上回る着地になった。第3四半期までの状況から上振れは想定されていたものの、修正幅は大きく、期末配当金も従来予想比2円増配となっている。また、20年2月期は39億円で同14.4%増益見通し、人件費負担増への懸念もあった中、期初の段階から2ケタ増益見通しとなっている。連続増配も計画している。ちなみに、39億円というレベルは、ももとの中期計画で21.2期の計画水準であり、前倒し達成という形にもなる。21年2月期には東京五輪開催による特需も大きく寄与するとみられ、当面は収益高成長ステージが続く見通しだ。

■新中計もポジティブ視

新たに発表した中期計画では、24.2期営業利益64億円を想

売買単位	100 株
4/12 終値	5560 円
目標株価	6450 円
業種	サービス

定している。これにより、五輪後の大きな反動減懸念なども後退の方向となる。決算を受けて先週末は大幅上昇となったが、昨年12月高値は6450円であり、リバウンド余地は依然として大きいと考えられる。同高値水準を目標株価と設定する。

★リスク要因

目先は短期急騰の反動も。

9740:日足

もみ合い上放れでリバウンド本格化へ。



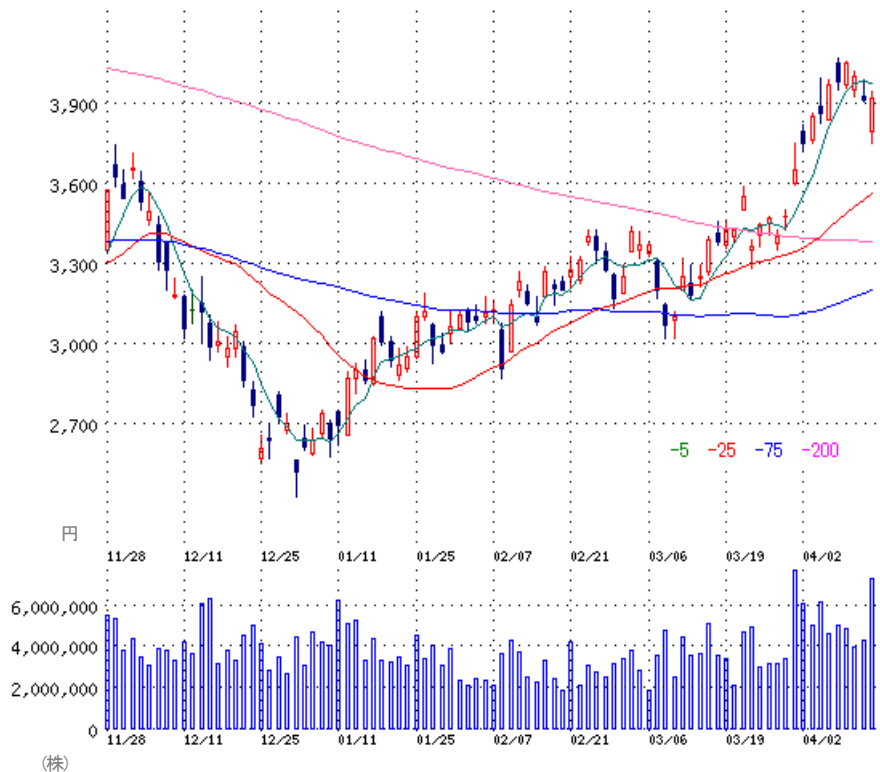
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	46,351	8.2%	919	1,194	-8.9%	1,652	113.25
2017/2連	49,318	6.4%	1,724	2,092	75.2%	1,149	78.75
2018/2連	53,714	8.9%	1,733	2,034	-2.8%	1,345	92.24
2019/2連	62,397	16.2%	3,409	3,709	82.4%	2,222	152.36
2020/2連予	65,000	4.2%	3,900	4,170	12.4%	2,550	174.78

安川電機 東証1部<6506>/短期的な業績回復顕在化への期待後退で調整余地も

先週末は大幅安スタートとなったものの、その後は切り返す展開になった。11日に前2月期の決算を発表、営業利益は498億円となり、第3四半期決算時に下方修正した水準の530億円を下回る着地になった。12-2月期は81.3億円で前四半期比30億円程度減少、四半期ごとの水準低下が継続する形になっている。また、今2月期は465億円で同6.6%減と連続減益の見通し、市場コンセンサスも10億円強下回っている。ただ、米中貿易協議進展期待なども背景に、徐々に目先の悪材料出尽くしと捉えられる。

会社側では、中国の事業環境は好転しつつあるとしているが、現状では受注の減少傾向が続き、在庫も引き続き高水準となっている。会社計画にはやや未達リスクも残るところ。今後の改善期待を反映して株価は高値圏にもあり、短期的な業績回復顕在化への期待後退による調整リスクは残ろう。



スルガ銀行 東証1部<8358>/支援実現への不透明感は依然残る

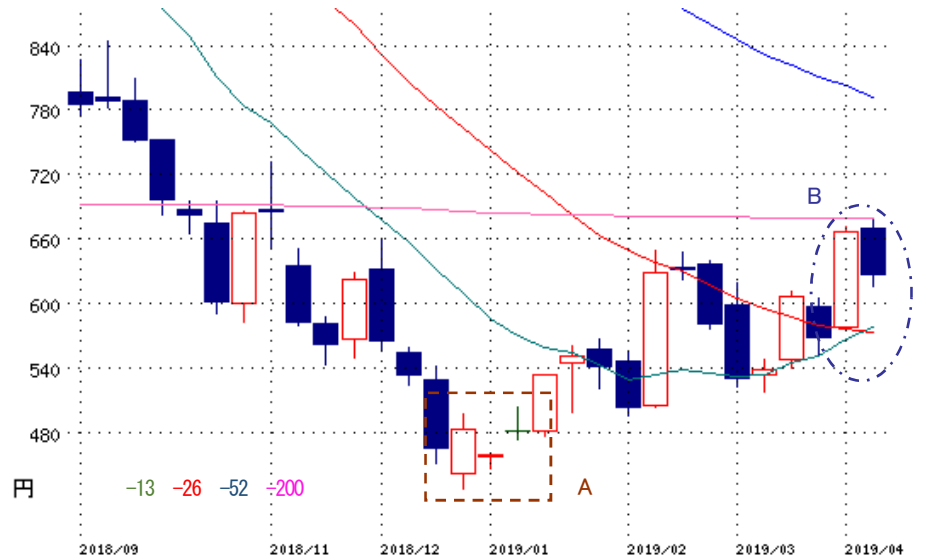
10日には大幅反発。ノジマ<7419>、りそなHD<8308>、SBIHD<8473>、新生銀行<8303>など4陣営と支援の交渉に入ったことが分かったと報じられる。ノジマは同行の株式を5%弱取得したもようであるほか、SBIHDとは出資を視野に、りそな銀行とは業務提携を軸に交渉しているようだ。交渉は長期化する可能性があるともされているが、不正融資で失った信頼回復に向けた動きの本格化を評価する流れが先行。

ノジマやSBIHDなどは、市場での株式買い増しを進める可能性があり、こうした需給思惑は今後も買い材料につながる公算がある。ただ、支援交渉に関しては不透明感が強い。公的資金注入行である新生銀行や異業種のノジマが主導権を握る状況は考えにくく、報道からはりそなHDも資本提携は望まないようだ。不良債権処理額の広がり、創業者問題など不透明要因も多く、支援実現への道のりは長い。



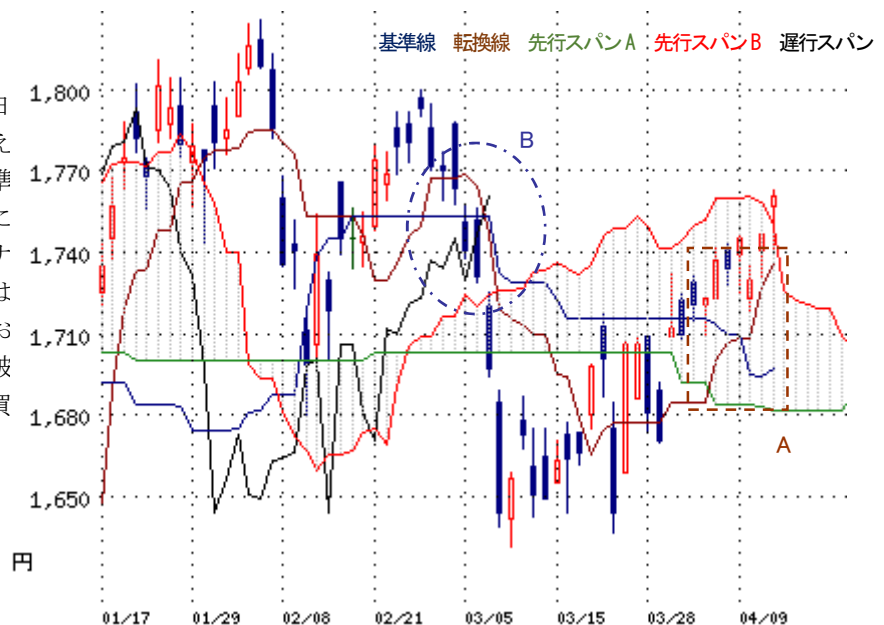
パンチ工業 東証1部(6165)

週足ベースのローソク足。昨年12月25日に安値428円を付けた後、下値を緩やかに切り上げている(点線・四角A)。2月2週から3月3週にかけて、下向きの26週線が強力な上値抵抗線として株価を圧迫してきたが、4月に入って明確に26週線を上放れた。先週は上向きの13週線が26週線を上抜くゴールデンクロスを示現(点線・丸B)。26週線の反転も接近しており、中長期スパンでの反騰局面入りが期待される。



凸版印刷 東証1部(7911)

日足ベースの一目均衡表。3月20日をボトムとして転換線が横ばいを交えて上昇基調を描き、今月10日には基準線を上回った(点線・四角A)。11日には遅行線が株価を上回って強気シグナル発生を開始(点線・丸B)。12日には基準線が上向くとともに3月6日以来およそ1カ月ぶりに終値が雲上限を突破して三役好転が完成しており、今後は買い手優位が一段と鮮明になろう。



テーマ別分析:新紙幣関連はキャッシュレス決済とも共通項多い

■財務省が新紙幣導入を発表

財務省は4月9日、新しい日本銀行券（新紙幣）の導入を発表した。1万円、5000円、1000円紙幣のユニバーサルデザインが変更されるほか、500円硬貨についても新たな素材が使用されてモデルチェンジされる。新紙幣は2024年度、新500円硬貨は21年度上期をめどにそれぞれ発行される。

新紙幣流通まで5年の歳月があるものの、「日本自動販売システム機械工業会」では1.2兆円の経済効果があると試算しており、その効果は決して小さくない。また、国策として進められているキャッシュレス決済、電子マネーの普及でかつてほどの効果は疑問視されているが、キャッシュレス関連製品が製品メニューに併存している企業も多い。

ATM（現金自動預払機）や鑑別機を扱う金融機関、鉄道を始めとする公共交通機関、スーパーのセルフレジ、アミューズメント・公営競技場、ガソリンスタンド、パーキング、自動販売機、ホテル・病院などに向けて、紙幣還流装置、識別装置、払出装置、釣銭機、計数機、納金機、自動外貨両替機などの刷新需要が高まっていくだろう。

■主な「新紙幣・貨幣変更」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/12 株価(円)	概要
6418	日本金銭機械	東証1部	1,236.0	紙幣識別機や硬貨計数機等の貨幣処理機大手
6419	マースグループホールディングス	東証1部	2,142.0	グループのマースウインテックが紙幣識別機、硬貨払い出しユニット製造
6424	高見沢サイバネティックス	JASDAQ	1,461.0	ATM向け硬貨・紙幣処理装置等のメカロ機器手掛ける
6457	グローリー	東証1部	2,800.0	硬貨・紙幣処理機で国内シェアトップ
6501	日立製作所	東証1部	3,623.0	流通・消費者金融業界向けにATM機能を搭載した端末を製造、ATMメーカー
6504	富士電機	東証1部	3,365.0	自販機大手としてコインメカニズム・ビルバリデータ(硬貨・紙幣処理機)手掛ける
6588	東芝テック	東証1部	3,305.0	レジの大手として自動釣銭機などを手掛ける
6664	オプトエレクトロニクス	JASDAQ	1,039.0	自動認識専門メーカーとしてハンディスキャナなど手掛ける
6645	オムロン	東証1部	5,660.0	現金自動取引装置を手掛ける、日立と合併
6662	ユビテック	JASDAQ	336.0	ATM紙幣鑑別センサーの製造受託を展開
6701	日本電気	東証1部	3,900.0	紙幣識別装置・還流装置、自動釣銭機など各種貨幣機器を手掛ける
6703	沖電気工業	東証1部	1,327.0	ATMメーカー、貨幣関連機器を幅広く手掛け中国ではトップシェア
6741	日本信号	東証1部	1,030.0	駅務自動化・駐車場システムで自動券売機・精算機手掛ける
6775	TBグループ	東証2部	287.0	東和レジスターグループとして、紙幣簡易判別機、硬貨・紙幣計数機等
6945	富士通フロンテック	東証2部	1,084.0	ATMサービスと紙幣処理ユニットとPOSシステムも手掛ける
7314	小田原機器	JASDAQ	691.0	紙幣・硬貨識別機、循環式紙幣検定機、券銭処理機を手掛ける
7521	ムサシ	JASDAQ	2,265.0	紙幣入金・選別機、紙幣入金整理機、紙幣・硬貨計数機手掛ける

出所：フィスコ作成

大型連休前に買い戻しが期待できる銘柄群

■大型連休が接近

10連休となるゴールデンウィークが接近する。最近では例を見ない長期休暇を控え、今後はポジション整理の動きが強まる可能性が高い。とりわけ、逆日歩が高額となる空売り銘柄の買い戻しの動きが注目されてこよう。なかでも、こうした需給動向が相対的にストレートに反映されやすい中小型株が妙味となる。株価が上昇基調にあるような銘柄は買い戻しの動きが急がれそうだ。ちなみに、下表の銘柄はコジマ<7513>を除き逆日歩がついている状況だ。

スクリーニング要件としては、①信用倍率が0.8倍以下、②信用売残が30万株以上、③時価総額が1000億円未満、④年初来の株価上昇率が20%以上。

■株価上昇トレンドの信用売り長銘柄

コード	銘柄	市場	4/12株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	信用倍率 (倍)	信用売残(株)	予想 1株利益 (円)
2130	メンバーズ	東証1部	1,766.0	227.0	93.64	0.71	457,700	42.93
2491	パリュコマース	東証1部	2,246.0	774.2	83.20	0.70	425,300	85.49
2931	ユーグレナ	東証1部	718.0	659.9	23.58	0.58	3,080,800	-
3415	TOKYO BASE	東証1部	856.0	404.5	60.90	0.40	1,446,400	18.98
3661	エムアップ	東証1部	2,434.0	219.7	47.16	0.61	698,500	-
6140	旭ダイヤモンド工業	東証1部	776.0	432.2	27.21	0.64	410,500	35.13
6264	マルマエ	東証1部	959.0	125.2	45.30	0.49	683,600	28.35
6407	CKD	東証1部	1,214.0	836.6	29.98	0.54	572,100	46.83
6619	ダブル・スコープ	東証1部	1,561.0	488.6	33.19	0.27	1,736,400	9.58
6768	タムラ製作所	東証1部	692.0	572.8	29.59	0.38	384,500	74.37
6839	船井電機	東証1部	772.0	278.9	46.49	0.31	542,300	35.17
6966	三井ハイテック	東証1部	1,221.0	481.9	45.01	0.55	602,800	13.42
7513	コジマ	東証1部	641.0	499.4	34.38	0.52	389,700	71.88
7522	ワタミ	東証1部	1,591.0	663.2	22.29	0.07	352,600	17.91
7554	幸楽苑ホールディングス	東証1部	3,160.0	530.1	20.61	0.08	554,800	63.40
9517	イーレックス	東証1部	1,015.0	515.7	80.60	0.48	1,132,500	49.60

(注) 株価騰落率は2018年末から先週末まで

動意づく半導体関連株に追随！～5G 向けなど新たな需要が成長源！～

■先行きに明るさが増す半導体関連株に注目

米フィラデルフィア半導体株指数は史上最高値を連日で更新しているなか、岡三証券では、半導体向け投資が再度活発化する可能性に注目している。半導体の新市場として、AI（人工知能）やビッグデータなど「ハイテク技術」の普及が加速するなか、コンピュータが“論理的に考える”ための「ロジック半導体」などは長期的なけん引役になると予測。また、5G（次世代通信規格）用途の通信向け半導体は、すでに米韓で5Gスマホが商用化されており、世界的に投資を急ぐ動きが発生する可能性もあるとも考察。足下で業績不安が払しょくできずに出遅れ感の強かった銘柄も含めて復調期待は波及しており、「半導体業界の復活」を織り込む流れは加速すると予想している。同レポートでは、半導体に関連する主な銘柄を掲載している。

■半導体に関連する主な銘柄(岡三証券)

コード	企業名
6920	レーザーテック
6890	フェローテックHD
6323	ローツェ
6146	ディスコ
4369	トリケミカル研究所
8035	東京エレクトロン
8036	日立ハイテクノロジーズ
6857	アドバンテスト
6256	ニューフレアテクノロジー
6641	日新電機
4063	信越化学工業
3436	SUMCO
4043	トクヤマ
6855	日本電子材料
6723	ルネサスエレクトロニクス
4186	東京応化工業
6728	アルバック
7729	東京精密
7735	SCREEN HD
6941	山一電機

※出所: 岡三証券レポートより引用

売り方の評価損益率がマイナスに転じる

4月5日時点の2市場信用残高は、買い残高が1862億円減の2兆1695億円、売り残高が747億円増の9299億円。買い残高は4週連続での減少、売り残高は2週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-13.36%から-12.96%と若干改善し、売り方の評価損益率は+5.10%から-1.12%になった。なお、信用倍率は2.75倍から2.33倍になっている。

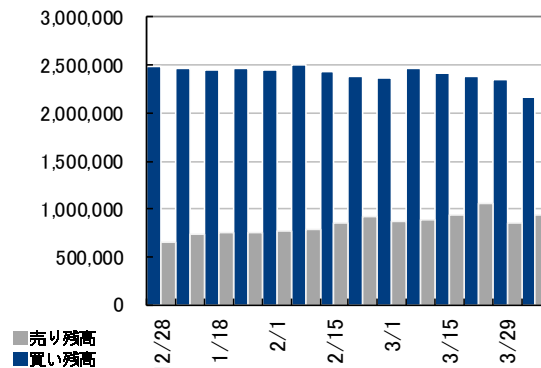
この週(4月1日-5日)の日経平均は前週末比555.84円高の21761.65円。1日の日経平均は大幅続伸。中国の経済指標の改善や米中貿易協定の進展期待などが背景に。また、前引け後には新元号が「令和」と発表された。1日のNYダウが329ドル高と3日続伸し、およそ半年ぶりの高値となったことを受けて2日の日経平均は一段高で始まるも、戻り待ちの売りに押され小反落。しかし、3日の日経平均は大幅反発。「米中貿易協定で合意が近づいている」との一部報道を受けて強含みに転じる展開に。また、月次業績が材料視されたファーストリテ<9983>の大幅高も寄与。4日も小幅続伸。前日にSOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)が過去最高値を更新したことを受けて半導体関連株中心に買われた。5日の日経平均は3日続伸。通商問題を巡る米中両国の合意期待が一段と高まるなか、為替の円安推移が追い風に。

個別では、AGC<5201>の信用倍率が3.32倍から0.74倍と取り組みに厚みが増した。株式の売出し(最大で発行済み株式数の2.9%)を発表し、需給悪化を警戒する流れとなり新規の売りが積みあがった。また、KeyH<4712>も9.74倍から2.76倍と取り組みが改善。短期資金の流入で株価が急騰、反動安を狙った新規の売りが急増した。

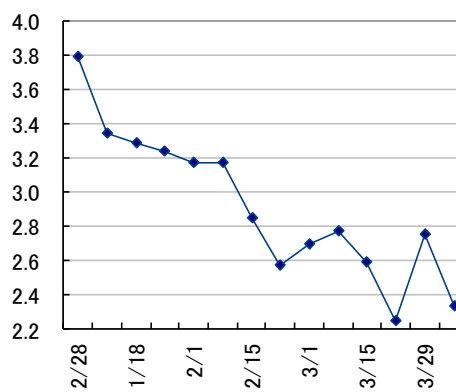
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/12終値(円)	信用買残(4/5:株)	信用売残(4/5:株)	信用倍率(4/5:倍)	信用買残(3/29:株)	信用売残(3/29:株)	信用倍率(3/29:倍)
7181	東証1部	かんぽ	2,585.0	238,100	1,052,800	0.23	185,400	147,400	1.26
5201	東証1部	AGC	3,860.0	471,100	637,700	0.74	310,700	93,500	3.32
6857	東証1部	アドバンテ	3,105.0	1,642,600	2,675,700	0.61	2,585,500	994,800	2.60
4063	東証1部	信越化	10,510.0	478,900	233,600	2.05	882,600	110,100	8.02
7203	東証1部	トヨタ	6,789.0	1,507,700	1,052,300	1.43	2,713,600	497,400	5.46
4712	JASDAQ	KeyH	150.0	18,391,300	6,668,900	2.76	11,176,100	1,147,200	9.74
7735	東証1部	スクリン	4,905.0	671,400	274,900	2.44	820,200	99,200	8.27
6954	東証1部	ファナック	21,040.0	329,800	575,200	0.57	527,700	277,100	1.90
6146	東証1部	ディスコ	18,000.0	64,400	208,200	0.31	102,700	115,100	0.89
4568	東証1部	第一三共	5,215.0	277,200	386,200	0.72	404,200	210,800	1.92
6479	東証1部	ミネベアミツミ	1,870.0	610,300	734,900	0.83	954,100	447,100	2.13
6101	東証1部	ツガミ	984.0	1,588,600	1,100,500	1.44	1,973,900	555,200	3.56
6920	東証1部	レーザーテック	5,000.0	215,500	346,200	0.62	374,100	249,800	1.50
4004	東証1部	昭電工	4,135.0	2,006,700	743,700	2.70	3,096,500	485,400	6.38
5713	東証1部	住友鋳	3,492.0	817,500	613,600	1.33	1,226,300	396,000	3.10

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 米年内利下げに現実味?

米連邦準備制度理事会(FRB)の今年の利上げはなしというのが市場コンセンサスですが、足元では利下げへの思惑が広がりがつあります。トランプ大統領がFRBに送り込もうとしている腹心のうち、スティーブン・ムーア氏とは一体どんな人物なのでしょう。

4月5日に発表されたアメリカの3月雇用統計は、失業率が3.8%(予想3.8%)、非農業部門雇用者数は前月比+19.6万人(予想+17.5万人)、平均時給は前年比+3.2%(同+3.4%)となりました。賃金は予想を下回ったものの、雇用者数は上方修正され、失業率は半世紀ぶりの低水準を維持。全般的に好調といえますが、トランプ大統領の金融政策への言及でドル・円はむしろ売られ111円後半から値を下げています。

トランプ大統領は雇用統計を受け、FRBの対応によって景気が減速したと指摘。そのうえでFRBは利下げすべきとの考えを示しました。加えて、景気のコトコトのため量的緩和再開の必要性も強調しています。同大統領は今後、FRB人事で、ピザ・チェーンの展開に成功した事業家のハーマン・ケイン、保守系経済エコノミストのスティーブン・ムーアの両氏を理事に充てる方向です。

このうち、ムーア氏は2016年の大統領選でトランプ陣営のシニア・エコノミック・アドバイザーを務め、経済復活のためのアメリカ・ファースト戦略の全容との触れ込みの「トランポノミクス」(共著)を上梓した人物。トランプ政策の責任者が満を持しての登場です。若くしてレーガン政権の民営化に関するリサーチを務め、その後もCATOやヘリテージ財団などのシンクタンクに長く在籍し、保守系の政策に携わるようになりました。

経済紙ウォール・ストリート・ジャーナルの編集幹部だった縁で、今も同紙に寄稿しているようです。金融政策を商品価格とリンクさせるべきというのが持論。経歴だけみると相当な経済政策通の印象を受けますが、エコノミストとしての評価はそれほど高くありません。有名なエピソードとして、2008年リーマン・ショック前にFRBが利下げサイクルに入っていた時に、ムーア氏は利上げをすべきと主張していました。

トランプ大統領がFRBに利下げ圧力を強める理由は何でしょうか。金融引き締めに乗せればリスク資産にマネーが行きわたらず株価の上昇が抑えられるため、それを回避したいためだと思われます。実際、FRBが3月19-20日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)でのハト派寄りの政策スタンスが議事要旨で確認されると、株価は上昇基調に振れました。市場では目先も株価は下げづらいとの見方が出ています。

もう一つは、FRBは中央銀行と位置づけられていますが、実は一部の資産家がアメリカのマネーを独占するための組織で、そうした既得権益を解体するのが狙いとの説もあります。それが真実なら、将来ハリウッド映画の題材になりそうです。アメリカの格付け会社は、トルコに対しては中銀の独立性を問題視して格下げの可能性に言及した経緯があります。トランプ政権の金融政策への介入をどのようにみているのでしょうか。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

4月15日~4月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月15日	月	09:00	若田部日銀副総裁が東大・日銀共催会合であいさつ
		15:30	印・卸売物価(3月)
		16:00	トルコ・失業率(1月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(4月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(4月15日まで1カ月間)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)
			印・貿易収支(3月)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・財務省の半年次為替報告書の議会への提出期限
			米・新たな日米貿易交渉初協議(16日まで)
			中・元建て新規貸出額(3月、15日までに)
			中・マネーサプライ(3月、15日までに)
			中・資金調達総額(3月、15日までに)
			決算発表 シティグループ、ゴールドマン・サックス・グループ
4月16日	火	10:30	中・新築住宅価格(3月)
		13:00	首都圏マンション発売(3月)
		13:30	第3次産業活動指数(2月)
		17:30	英・失業率(3月)
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(2月)
		18:00	独・ZEW期待指数(4月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(4月15日まで1カ月間)
		21:00	ブ・PPI製造業(2月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(3月)
		22:15	米・設備稼働率(3月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)
			決算発表 IBM、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ネットフリックス、バンク・オブ・アメリカ、ブラックロック
	米・ダラス連銀総裁が講演		
4月17日	水	07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)
		08:50	貿易収支(3月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(3月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(3月)
		11:00	中・小売売上高(3月)
		11:00	中・GDP(1-3月)
		11:00	中・調査失業率(3月)
		13:30	設備稼働率(2月)
		14:00	金融システムレポート(19年4月号、日本銀行)
		15:00	欧・新車販売台数(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(4月15日まで1カ月間)
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)
		17:00	欧・経常収支(2月)
		17:30	英・消費者物価コア指数(3月)
		17:30	英・生産者物価産出コア指数(3月)
		18:00	欧・貿易収支(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI改定値(3月)
		20:00	ブ・FGVインフレ(IGP-M、2次プレビュー)(4月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	加・貿易収支(2月)
		21:30	加・消費者物価指数(3月)
		21:30	米・貿易収支(2月)
		23:00	米・卸売在庫(2月)
			国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)
			決算発表 ASMLホールディング、モルガン・スタンレー
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・セントルイス連銀総裁が講演
	米・地区連銀経済報告(ページブック)		

4月15日~4月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月18日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・失業率(3月)
		16:30	独・製造業PMI(4月)
		16:30	独・サービス業PMI(4月)
		16:30	独・総合PMI(4月)
		17:00	欧・製造業PMI(4月)
		17:00	欧・サービス業PMI(4月)
		17:00	欧・総合PMI(4月)
		17:30	英・小売売上高指数(3月)
		21:30	加・小売売上高(2月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)
		21:30	米・小売売上高(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:45	米・製造業PMI(4月)
		22:45	米・サービス業PMI(4月)
		22:45	米・総合PMI(4月)
		23:00	米・景気先行指数(3月)
		23:00	米・企業在庫(2月)
			国庫短期証券(1年)入札
			韓・中央銀行が政策金利発表
			印・総選挙(下院選挙)投票日(2回目)
			決算発表 ブラックストーン・グループ、アメリカン・エキスプレス
			米・アトランタ連銀総裁が講演
		4月19日	金
21:30	米・住宅着工件数(3月)		
21:30	米・住宅建設許可件数(3月)		
	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存25年超、残存10-25年)(日本銀行)		
	米・ニューヨーク国際自動車ショー(28日まで)		

■(米)3月鉱工業生産**16日(火)午後10時15分発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる2月実績は前月比0.0%も製造業部門は前月比マイナスだった。国際貿易環境の悪化が主な要因。3月については、2月に減少した消費財、企業設備・建設資材は増加する可能性があること、鉱業は引き続き増加する見込みであることから、全体的には増加する可能性が高い。

■(日)3月貿易収支**17日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、+3454億円) 参考となる3月上中旬分の貿易収支は-1261億円。前年同月は+1797億円で貿易収支は悪化している。2018年3月の貿易収支は最終的に+7842億円。今年3月分については、前年同月との比較で輸出減少、輸入増加となっており、貿易黒字額は前年同月の水準を下回る見込み。市場予想は妥当な水準か。

■(中)1-3月期国内総生産**17日(水)午前11時発表予定**

(予想は前年比+6.3%) 参考となる昨年10-12月期の実質成長率は前年比+6.4%と、昨年7-9月期の+6.5%から伸び率は鈍化。インフラ投資の伸びが鈍化したことや、米中貿易摩擦が続いていることが影響したようだ。今年1-3月期については、政府の経済対策の効果を考慮しても、経済構造の転換期にあることや米中貿易摩擦の継続が設備投資を圧迫していることなどから、成長率はやや鈍化する見込み。

■(米)3月小売売上高**18日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.9%) 参考となる2月実績は減少。食品や建築資材で落ち込みが目立った。3月については、2月に減少した建材、食品・飲料店、電気製品の売上高が反動で増加するとみられている。雇用や所得環境は特に悪化していないことから、全体的な売上高はプラスとなる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月15日	2798	Y'S	東証2部						
	2884	ヨシムラフード	東証1部						
	3065	ライフフーズ	ジャスダックス						
	3177	ありがとう	ジャスダックス						
	3181	買取王国(04/16)	ジャスダックス						
	3281	GLP	東証REIT						
	3290	SIA不動産	東証REIT						
	3466	ラサールロジ	東証REIT						
	3479	TKP	マザーズ						
	3481	三菱地所物流リート投資法人	東証REIT						
	3536	アクサスHD	ジャスダックス						
	3548	パロック	東証1部						
	3810	サイバーS	東証2部						
	3823	アクロディア	東証2部						
	3991	ウオンテッドリ	マザーズ						
	3994	マネーフォワード(04/15)	マザーズ						
	4920	日本色材	ジャスダックス						
	6572	RPAHD	東証1部						
	6734	ニューテック	ジャスダックス						
	6814	古野電(04/22)	東証1部						
	6866	日置電	東証1部		15:00				
	7610	テイツー(04/16)	ジャスダックス						
	7719	東京衡機	東証2部						
	7808	CSランバー	ジャスダックス						
	8181	東天紅	東証1部						
	8257	山陽百	ジャスダックス						
	8953	日本リテール	東証REIT						
9264	ポエック	ジャスダックス							
9974	ベルク(04/16)	東証1部							
4月16日	3091	ブロンコB	東証1部	15:00					
4月17日	2337	いちご	東証1部						
	3226	アコモF	東証REIT						
4月18日	3488	ザイマックス・リート投資法人	東証REIT						
	2397	DNAチップ	東証2部	16:00					
	8954	オリックスF	東証REIT						
4月19日	8984	大和ハウスリート(04/19)	東証REIT						
	2268	サーティワン	ジャスダックス						
	2411	ゲンダイAG(04/22)	ジャスダックス	15:00					
	3912	モバファク(04/19)	東証1部	12:00					
	4765	モーニングスタ	ジャスダックス						
	4929	アジュバン(04/22)	東証1部	15:00					
	5609	日鑄造	東証2部	15:00					
	6961	エンプラス	東証1部	15:00					
	6999	KOA	東証1部						
	8617	光世証	東証1部	14:00					
9267	Genky	東証1部	09:00						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月8日	JPモルガン	2002	日清粉G	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-
	SMBC日興	4568	第一三共	3→2格上げ	2500→5500
	UBS	6506	安川電	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	ゴールドマン	2815	アリアケ	中立→買い格上げ	7900→7300
		7186	コンコルディア	売り→中立格上げ	560→530
4月9日	SMBC日興	8984	大和ハウスリート	2→1格上げ	305000→300000
	ゴールドマン	6407	CKD	中立→買い格上げ	1100→1500
	シティ	4661	OLC	買い新規	-
	みずほ	3994	マネーフォワード	買い新規	5450
4月10日	SMBC日興	2296	伊藤米久	3→2格上げ	730→690
	モルガン	6702	富士通	OVERWEIGHT新規	10000
4月11日	モルガン	5332	TOTO	OVERWEIGHT新規	5100
	東海東京	1712	ダイセキソリュ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	620→690
4月12日	CS	8253	クレセゾン	OUTPERFORM新規	2000
		8570	イオンFS	OUTPERFORM新規	2700
	東海東京	4676	フジHD	OUTPERFORM新規	1780

格下げ・売り推奨

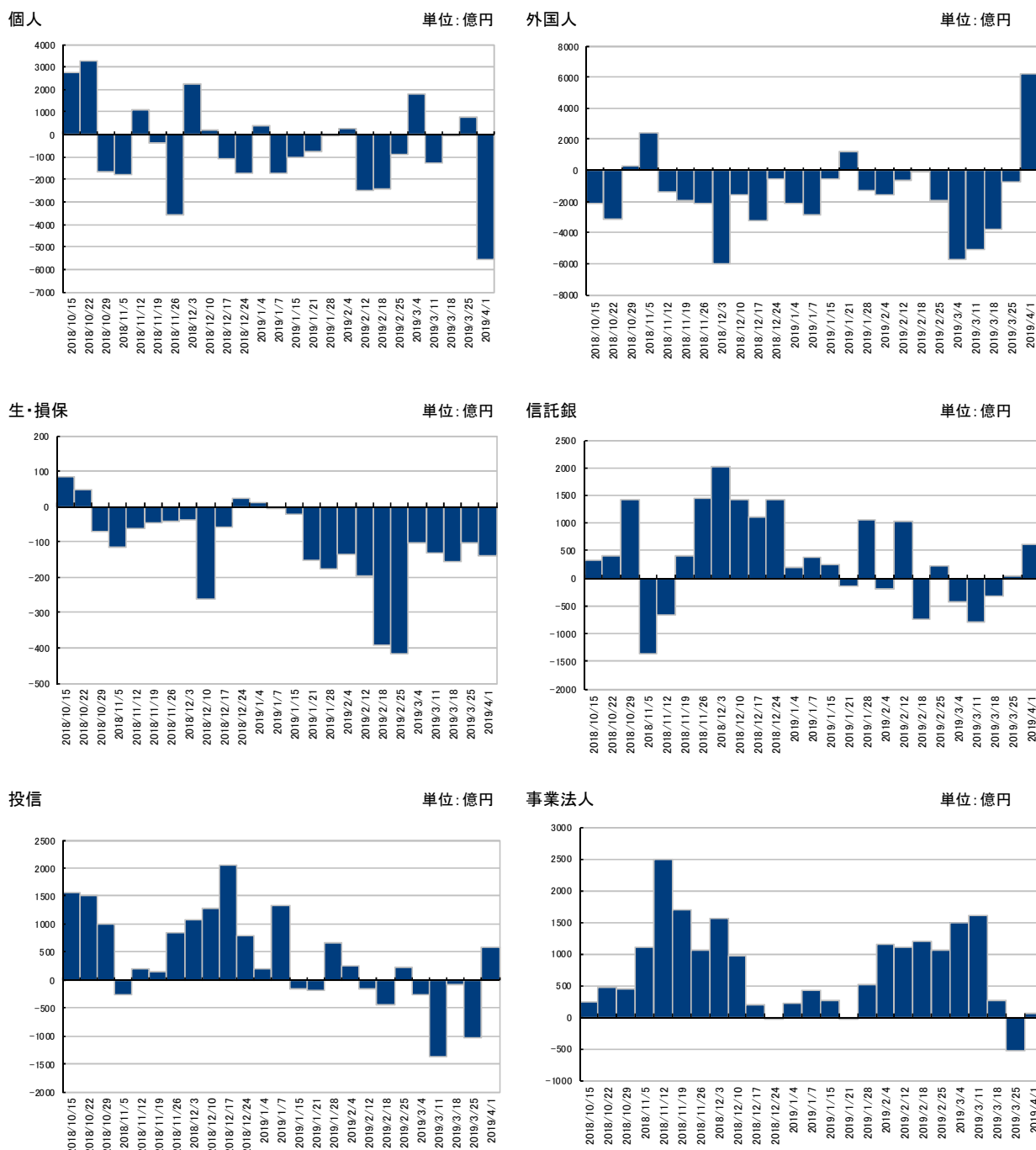
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月8日	SMBC日興	3391	ツルハHD	1→2格下げ	17000→9300
		8830	住友不	1→2格下げ	5000
		9989	サンドラッグ	2→3格下げ	5300→2900
	ゴールドマン	5423	東製鉄	中立→売り格下げ	1000→820
	みずほ	2212	山崎パン	買い→中立格下げ	3300→1720
4月9日	SMBC日興	8953	日本リテール	1→2格下げ	260000→240000
		8968	福岡リート	1→2格下げ	205000→190000
		8975	いちごオフ	1→2格下げ	115000
	ゴールドマン	6481	THK	中立→売り格下げ	2800→2400
4月10日	JPモルガン	9433	KDDI	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3200→2400
	UBS	7575	日本ライフL	BUY→NEUTRAL格下げ	2200→1900
	シティ	6724	エプソン	1→2格下げ	-
4月11日	みずほ	6586	マキタ	買い→UNDERPERFORM格下げ	5500→3500
4月12日	シティ	9474	ゼンリン	1→2格下げ	-

4月第1週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

4月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で7335億円と買い越しに転じ、現物についても同様に買い越しに転じた。一方で、個人投資家は6093億円と売り越しを継続。

事法は34億円と買い越しに転じた一方で、信託は432億円、投信は566億円と売り越しに転じ、都地銀は144億円、生・損保は113億円と売り越しを継続した。他方、自己は、現物、TOPIX先物売り、225先物買いで847億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで1733.06億円減の3123.28億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.84%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/24	▲236	▲1,704	▲578	799	▲19	21	▲237	1,410
19/01/04	795	417	▲2,086	205	210	12	▲2	209	
19/01/07	2,358	▲1,744	▲2,905	1,337	413	▲0	▲67	385	
19/01/15	1,536	▲997	▲543	▲155	264	▲22	▲177	260	
19/01/21	▲137	▲758	1,202	▲178	▲34	▲151	▲118	▲153	
19/01/28	▲621	▲78	▲1,294	652	520	▲176	▲88	1,064	
19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199	
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/24	959	▲66	▲833	▲10	▲2	37	▲83	104
18/01/04	32	13	205	▲62	▲1	0	28	▲177	
19/01/07	▲817	▲19	1,003	13	▲2	▲48	100	▲255	
19/01/15	▲467	▲24	450	22	▲3	25	▲14	▲18	
19/01/21	403	▲35	▲544	105	▲0	▲12	▲72	109	
19/01/28	344	86	464	▲95	▲1	▲56	76	▲785	
19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120	
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/24	869	▲545	▲366	▲384	▲33	52	▲87	509
18/01/04	▲324	▲47	1,065	▲347	13	0	▲34	▲304	
19/01/07	▲1,039	▲444	▲244	604	▲61	▲46	426	994	
19/01/15	▲353	▲211	963	▲553	▲43	▲37	8	200	
19/01/21	▲711	134	2,039	▲500	▲11	20	▲266	▲576	
19/01/28	17	▲45	885	▲598	23	▲15	209	▲529	
19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200	
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/12終値 (円)
ヴィッツ	4440	東M	4/8	2,260~2,650	340,000	120,000	2,650	6,100	東海東京	5,930
事業内容:	組込み製品のソフトウェア及びリアルタイムOSの受託開発と販売、組込みソフトウェア等の研究開発									
ハウテレビジョン	7064	東M	4/24	1,060~1,210	220,000	96,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	新卒学生向けリクルーティング・プラットフォーム「外資就活ドットコム」、若手社会人向けリクルーティング・プラットフォーム「Liga」の運営管理等									
グッドスピード	7676	東M	4/25	1,210~1,400	550,000	0	-	-	東海東京	-
事業内容:	SUVを中心とした自動車販売及びその附帯業務(買取、整備及び钣金、保険代理店、レンタカー事業)									
トピラシステムズ	4441	東M	4/25	2,100~2,400	95,000	689,000	-	-	大和	-
事業内容:	モバイル、固定電話及びビジネス向け迷惑情報フィルタシステムの開発及び提供等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2371	カカクコム	2251	2198.5	2087.5	2670	ABCマート	6620	6492.5	6510
2897	日清食HD	7670	7517.5	7660	3031	ラクーンHD	701	590.5	691.5
3046	ジinz	6180	6045	5830	4719	アルファ	2722	2671.75	2537.5
4911	資生堂	7999	7935.25	6906	4912	ライオン	2288	2265.5	2220.5
4922	コーセー	21060	20585	19955	6028	テクノプロHD	6660	6620	6245
6273	SMC	44020	36902.5	43760	6323	ローツェ	2487	2159.75	2430
7947	エフピコ	6760	6500	6295	8057	内田洋行	3335	3166.75	3300.5
8113	ユニチャーム	3544	3487.75	3225.5	8163	SRSHD	1011	1010.25	981
8771	Eギヤランティ	1156	1137.75	1027	9090	丸和運輸機関	3870	3798.75	3390
9470	学研HD	5320	5285	4842.5	9719	SCSK	5110	5071.25	4847.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	1052	1105.25	1130	1802	大林組	1073	1102.5	1305
1861	熊谷組	3105	3185.5	3385.5	1865	青木あす	937	966	980.5
1883	前田道	2104	2201.25	2353.5	1925	大和ハウス	3266	3526.5	3856.5
1939	四電工	2673	2700.5	2855.5	1944	きんでん	1777	1792	1811
2168	パソナ	1642	1688.25	2026.5	2264	森永乳	3415	3425	4170
3050	DCM	1044	1046.75	1049.5	3064	MRO	2386	2813	2425
3087	ドトル日レス	2045	2096.5	2370.5	3159	丸善CHI	365	370.75	365.5
3198	SFP	1834	1890	2080	3201	ニッケ	921	950.75	1022.5
3221	ヨシックス	3065	3141	3414	3376	オンリー	865	956	956
3549	クスリのアオキ	7430	8390	7565	3939	カナミックN	1839	1989.75	2050.5
4027	テイカ	2471	2588	2744.5	4183	三井化学	2815	2892.25	3241.5
4202	ダイセル	1241	1297.5	1265.5	4238	ミライアル	1225	1235.25	1773
4350	メディシス	472	486	568.5	4678	秀英	487	495.5	488.5
4687	TDCソフト	872	982	878.5	4825	WNIウェザー	3265	3388.75	3440
5486	日立金	1286	1291.25	1387	5658	日亜鋼	322	334	348
5703	日軽金HD	246	255	288.5	5857	アサヒHD	2017	2075.5	2238
5943	ノーリツ	1760	1767.25	1915	6178	日本郵政	1240	1311	1291.5
6335	東京機	432	445.5	526	6364	北越工	1163	1209	1188.5
6503	三菱電	1533	1535.5	1782.5	6533	オーケストラ	882	894.5	927.5
6535	アイモバイル	887	900.25	1099	6539	MS-Japan	1627	2070	1731
6547	グリーンズ	1466	1466.75	1632.5	6553	ソウルドアウト	3845	4323.75	3922
6859	エスペック	2137	2159.25	2450.5	7512	イオン北海	741	820.5	755
7591	エクセル	2088	2150	2349	7594	マルカ	2110	2154.75	2165
7607	進和	2233	2242	2426	7630	壱番屋	4620	4691.25	4692.5
7864	フジシール	3730	3813.75	3892.5	7990	グロープライ	3170	3305.25	3171.5
8013	ナイガイ	515	525.25	570	8058	三菱商事	3040	3321	3112
8155	三益半導	1696	1713.75	1910.5	8267	イオン	2016.5	2475.5	2215
8801	三井不	2645.5	2673.75	2739	8802	三菱地所	1878	1911.75	1950
8935	FJネクスト	912	934.25	945.5	9003	相鉄HD	3220	3475.75	3285.5
9020	JR東	10220	10259	10542.5	9025	鴻池運輸	1815	1828	1855
9064	ヤマトHD	2754	3261.75	2820	9385	ショーエイコー	732	749	797
9507	四国電力	1294	1477.75	1364	9508	九州電力	1228	1301	1262
9517	イーレックス	1015	1073	1031	9532	大瓦斯	2117	2175	2213
9787	イオンディライ	3885	3920	4055	9828	元気寿司	4530	5161.25	4619.5
9945	プレナス	1735	1796.75	2030.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F